第１号様式(第10条、第14条、第17条)

第　　号
令和　年　月　日

奈良県知事　殿

事業主体
代 表 者

補助金に関する申請または届出書

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、申請または届け出ます。

1 事 業 名　□ 災害復旧事業
　　□ 災害関連事業

2 提出書類　□ 補助金交付申請書　（ 収支予算書、補助計画書）
　　□ 補助金変更承認申請書　（ 収支予算書、補助計画書、変更理由書）
　　□ 工事完了届　（ 収支精算書、箇所別調書、契約書、検査書、写真）

3 内　　容

地区番号	
交付決定日(当初)	
公文番号 （当初）	農振第　　号の
補助金額	(　　円) 　　円

※1. 該当する□にチェックを付けてください。
2. 交付申請書を提出する際は、交付決定日と公文番号の記載はしない。
3. 交付申請書及び工事完了届を提出する際は、補助金額の上段は空欄で、下段に補助金額を記載する。
4. 変更承認申請書を提出する際は、補助金額の上段()書きに変更前、下段に変更後を記載する。

第２号様式(第10条、第14条、第17条)

第　　号
令 和　　年　　月　　日

奈良県知事　殿

事業主体
代 表 者

査定設計委託費等　補助金に関する申請または届出書

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、申請または報告します。

1 提出書類　☐ 補助金交付申請書　（ 収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書）
☐ 補助金変更承認申請書　（ 収支予算書、事業の内容及び経費の配分、契約別調書、契約書）
☐ 実績報告書　（ 収支精算書、事業成績書、契約別調書、検査書）

2 内　　容

災害発生年	年
交付決定日(当初)	
公文番号 （当初）	農振第　　号の
補助金額	(　　円) 円

※1. 該当する☐にチェックを付けてください。
2. 交付申請書を提出する際は、交付決定日と公文番号の記載はしない。
3. 交付申請書及び工事完了届を提出する際は、補助金額の上段は空欄で、下段に補助金額を記載する。
4. 変更承認申請書を提出する際は、補助金額の上段()書きに変更前、下段に変更後を記載する。

第３号様式(第10条、第14条、第17条)

□　収支予算書
□　収支精算書

事業主体名		地区番号	

工種・事業内容	件数	収入・支出計（円）	収入（円）				支出　（円）				備考
			国	県	市町村	その他	工事費	測量試験費	査定設計委託費等	その他	
農　　地											
農業用施設											
災害関連事業											
査定設計委託費等											
計											

※1. 該当する□にチェックを付けてください。
　2. 変更がある場合、上段()書きで変更前、下段には変更後を記入してください。

第４号様式(第10条、第14条、第17条)

□ 補 助 計 画 書
□ 成 績 箇 所 別 調 書

区　　分	□　農　地　　□　農業用施設	地区番号

箇所番号	所在地	事業主体	費目	工種	総事業 事業量	総事業 事業費 円	総事業 国庫補助金 円	総事業 補助率 %	前年度まで 事業量	前年度まで 事業費 円	前年度まで 国庫補助金 円	本年度 事業量	本年度 事業費	本年度 国庫補助金 円	国庫補助金以外の財源 県費	国庫補助金以外の財源 市町村費 円	国庫補助金以外の財源 その他費 円	国庫補助金以外の財源 計 円	翌年度以降 事業量	翌年度以降 事業費 円	翌年度以降 国庫補助金 円	工事施工の状況 請負又は直営の別	工期 契約日から工期終まで	施越の有無 検査員の職・氏名
			工　事　費																					□　施越
			測量試験費																				～	
			計			0	0						0	0		0	0	0					完了日	検査年月日
			工　事　費																					□　施越
			測量試験費																				～	
			計			0	0						0	0		0	0	0					完了日	検査年月日
			工　事　費																					□　施越
			測量試験費																				～	
			計			0	0						0	0		0	0	0					完了日	検査年月日
			工　事　費																					施越
			測量試験費																				～	
			計			0	0						0	0		0	0	0					完了日	検査年月日
	計		工　事　費																					
			測量試験費																					
			計			0	0						0	0		0	0	0		0	0			

※1. 該当する□にチェックを付けてください。
2. 交付申請書提出時には、請負か直営か、契約書上の契約日、工期終わり日、施越の有無を記載し、完了届提出時にも記載したままとする。
3. 金額や契約工期に変更がある場合は、上段()書きで変更前を、下段に変更後を記載する。
4. 完了届提出時には、施工業者から届けられた完了日、検査員の職・氏名、検査年月日を記載する。

第5号様式（第10条、第17条）

査定設計委託費等　　□　事業の内容及び経費の配分
□　事業成績書

事業主体名		地区番号	

（単位：千円）

	契約書番号	箇所番号	激甚災害 設計委託費 補助対象額 対象工種・協定締結 c－②	積上算定比較対象 c－①	査定額 決定事業費 b－③	④ 積上げ算定比較対象の場合、箇所決定事業費の階層別区分集計 A 100万円以下	B 500万円以下	C 1000万円以下	D 3000万円以下	E 1億円以下	F 1億円越	その他災害 設計委託費 補助対象額 対象工種・協定締結 c－③	決定事業費 b－③	災害月日 (○/□～○/△)
農地														
	計		(イ)補助対象額	(ロ)								(ニ)補助対象額		
				積上算定額	A～Fの率 (ハ)A～Fの計	×0.205	×0.192	×0.174	×0.151	×0.116	×0.060	補助対象額 イ＋min(ロ又はハ)＋ニ	農地	補助金額 千円以下切捨
農業用施設														
	計		(イ)補助対象額	(ロ)								(ニ)補助対象額		
				積上算定額	A～Fの率 (ハ)A～Fの計	×0.205	×0.192	×0.174	×0.151	×0.116	×0.060	補助対象額 イ＋min(ロ又はハ)＋ニ	農業用施設	補助金額 千円以下切捨
												補助対象額	計	補助金額　計

※　該当する□にチェックを付けてください。

第6号様式(第10条、第17条)

※　一契約毎に作成

査定設計委託費等　契約別調書

契約書番号

単位:千円

項　　目	内　　容
1．事業主体名	
2．業務名 災害名	
3．委託実施期間	
4．契約金額	円（消費税込み）
5．補助対象額	

査定設計委託費　今回発注業務全体　(税抜)

A1 査定設計委託費対象金額

A6 未申請他

① 査定設計以外

事業費	決定事業費	査定	欠格	未申請他
A2	査定額			
A3	申請額			

①実施設計費（査定設計以外に係る経費）の控除額（歩掛比較等）

算定内容　　千円･･･①

②失格・欠格・未申請箇所経費の控除額

算定内容　　千円･･･②=A5+A6

A：失格欠格等による控除額

控除率A4 =　決定事業費A2÷申請額A3

=

=　　%･････A4

控除額 =　対象経費A1×(100%-控除率A4)

=

=　　千円･･･A5

B：未申請箇所他の控除額

千円･･･A6

③補助対象額の算定　　＝4契約額(千円未満切り捨て)ー(①+②)*(1+消費税率)

千円･･･5.補助対象額

区　分	決定事業費	査定設計書委託費　補助対象額　算定		按分率
		4.契約金額(千円以下切捨)	5.補助対象額	(%)
合　計				

区　分	箇所番号	決定事業費	5.補助対象額
農　地			
計			

区　分	箇所番号	決定事業費	5.補助対象額
農業用施設			
計			

各箇所の「補助対象額」は「決定事業費」に「按分率」を乗算する

第7号様式（第12条、第22条）

第　　号
令和　年　月　日

奈良県知事　殿

事業主体
代 表 者

事業執行に関する申請及び報告について

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、提出します。

1 事 業 名　☐ 災害復旧事業
☐ 災害関連事業

2 今回提出　☐ 施越工事施行報告書
☐ 計画変更申請書
☐ 計画変更報告書

3 内　　容

地　区　名	地区別一覧表のとおり
地区番号	
事象発生日	

4 添付書類　☑ 地区別一覧表
☐ 工事変更理由書（※重要変更のみ）
☐ 計画変更比較表（※重要変更のみ）

※ 該当する☐にチェックを付けてください。
※ ☐に複数チェックし1枚で提出することが可能です。
※ 計画変更申請の際は事象発生日に変更に係る事由の発生日等を記載するものとする。
※ 計画変更報告の際は事象発生日に入札公告日又は工事請負契約日等を記載するものとする。
※ 施越工事施工報告のみの際は事象発生日に工事着手日を記載するもとする。
（査定前着工を行った場合は査定日を記載）

第8号様式（第12条、第22条）

地区別一覧表

☐ 災害復旧事業
☐ 災害関連事業

☐ 施越工事施行報告
☐ 計画変更申請
☐ 計画変更報告

事業主体名		地区番号	

箇所番号	工種	数量 反当限度額	査定額 A（円）	施越 承認年月日 番　号	前回の計画変更 回数	承認及び報告額 B	承認年月日 番　号	今回変更額 C	増減 D（△）（円）	変更率 D/B（%）	変更理由
											☐ 実施単価への組替え ☐ 入札差による減額 ☐ その他：
				第　号			第　号				
											☐ 実施単価への組替え ☐ 入札差による減額 ☐ その他：
				第　号			第　号				
											☐ 実施単価への組替え ☐ 入札差による減額 ☐ その他：
				第　号			第　号				
											☐ 実施単価への組替え ☐ 入札差による減額 ☐ その他：
				第　号			第　号				
											☐ 実施単価への組替え ☐ 入札差による減額 ☐ その他：
				第　号			第　号				

※ 該当する☐にチェックを付けてください。
承認年月日及び番号は、県からの承認通知のものを記入してください。

第9号様式（第14条）

変　更　理　由　書

地区番号	

箇所番号	変　更　理　由
農　地	
農業用施設	

第10号様式(第16条)

第　　号
令和　年　月　日

奈良県知事　殿

事業主体
代 表 者

出来高届

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、出来高について届け出ます。

1 事 業 名　□ 災害復旧事業
　　□ 災害関連事業

2 内　　容

地区番号	
交付決定日(当初)	
公文番号　(当初)	農振第　　号の
補助金額	(　　円) 円

※補助金額の上段()書きに出来高額、下段に交付された補助金額を記載する。

3 提出書類　□ 出来高内訳書
　　□ 工事請負出来高計算書
　　□ その他(※前払金以外で執行する場合、支払根拠となる資料)

※　該当する□にチェックを付けてください。

第11号様式(第16条)

出来高額内訳書

地区番号	

箇所番号	事業費	補助率	補助金	出来高届提出時点 出来高(見込)額				既受領額	今回請求済額	今回請求後未済額	備考
				出来高率	出来高額	支出(見込)額	補助金相当額				
	A	B	C=(A×B)	D=E/A	E	F	G=B×F	H	I≦G-H	J=C-H-G	
1											
2											
3											
農地計											
501											
502											
503											
農業用施設計											
合計											

※1.交付申請時から箇所ごとの事業費が変更している場合は、該当箇所と小計、合計欄に行を挿入し、A,B,C列において上段()書きで変更前を、下段に変更後を記入する。

2.前払金のみの場合は、備考欄に「前払金のみ」と記入する。

第12号様式(第16条)

工事請負出来高計算書

地区番号		箇所番号	
契　約　名			
所　在　地			
受注者　氏名			
契約金額	当初契約 円	第1回目変更契約 円	第2回目変更契約 円
契約月日及び工期	契約年月日	着工年月日	竣工予定年月日
既支出済額	前払金 円	第1回部分払 円	第2回部分払 円
今回支払(見込)額	円		

出来高計算	設計額　A　　(税込)		円
	請負率　B	入札額/設計価格= (注　小数点以下6位切り捨て)	
	出来高設計額　C (税込)		円
	未成額 D=A-C	設計額-出来高設計額= (千円単位以下切捨)	円
	請負金相当額 E=B×D	出来高設計額×請負率= (千円単位以下切捨)	円
	九分該当額 F=E×0.9	請負金相当額×0.9= (千円単位以下切捨)	円
	支払い限度額		円

第13号様式（第16条、第19条）

第　　号
令 和　　年　　月　　日

奈良県知事　殿

事業主体
代 表 者

補助金請求書

農地及び農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱に基づき、請求します。

1 事 業 名　　□ 災害復旧事業
□ 災害関連事業
□ 査定設計委託費補助

2 今回提出　　□ 概算払請求書
□ 交付請求書

3 内　　容

地区番号	
交付決定日(当初)	
公文番号　(当初)	農振第　　号の
交付決定補助金額(A)	円
既　請求額(B)	0 円
今回請求額(C)	円
残　　額(A-B-C)	円

※　該当する□にチェックを付けてください。

第14号様式（第22条）

工　事　変　更　理　由　書

		市町村名	
年災	地区番号	区分	工種

［変更理由］

第15号様式（第22条）

計　画　変　更　比　較　表

県名	（年災） 地区番号	市町村名	地区名	事業 主体名	関係 面積	関係 戸数	査定 年月日	工種	査定官	立会官	（復旧計画概要）
奈良県											

工種	前設計		今回設計		増減　△		内　　容
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	

経過	年月日	事業費
査定		千円
実施設計		千円
今回		千円

記　事

第16号様式（第23条）

第　　号
令和　年　月　日

奈良県知事　殿

事業主体
代　表　者

遂行状況報告書

農地・農業用施設災害復旧事業　補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

地区番号		交付決定日(当初)		交付番号(当初)	

箇所番号	予算額（円） A	出来高（円） B	進捗率 B/A(%)	契約なし：発注予定時期、設計額 契約あり：契約日、契約書における工期終わりの日

※1.12月末日時点で完了届を提出していない場合は、提出してください。
2.予算額は12月末日時点の交付決定額を、出来高は12月末日時点での見込額を記載してください。
3.交付申請時から箇所ごとの事業費が変更している場合は、予算額において上段()書きで変更前を、下段に変更後を記入する。